

平成22年版

# 海事レポート

平成 22 年版「海事レポート」の内容に関するお問い合わせは、  
国土交通省海事局総務課企画室あてご連絡ください。  
電話番号(03)5253-8111(内線 44-433)

## はじめに

四面を海に囲まれた我が国にとって、海運、造船など海事産業は、我が国の国民生活や産業活動を支える上で重要な役割を担っており、我が国の発展にとって極めて重要な産業であります。国土交通省としても、海事産業のさらなる発展のため、種々の課題に取り組んでいるところであります。

まず第一に、安定的な国際・国内海上輸送の確保が重要であります。中でも外航海運の国際競争力の確保はとりわけ重要であり、国土交通省成長戦略会議での論議の一環として、「海洋国家日本の復権」をテーマとして掲げられたこと等を踏まえ、外航海運検討会を立ち上げ、我が国外航海運の国際競争力の強化及び我が国外航海運を支える海技人材や造船を含む海事産業クラスター全体の連携や競争力強化の検討を行い、今後の施策の方向性等の取りまとめを行いました。

また、フェリーや内航海運の活性化、離島航路の維持、海運の次世代を担う優秀な船員の確保・育成という基本的な問題にも抜かりなく対処していきたいと存じます。

一方、地球温暖化対策に対する社会的要請が高まるなか、海事産業においても積極的に環境対策に取り組んでおり、我が国が有する高い造船技術を生かし、環境負荷の低い船舶の開発・普及を推進しながら、海洋立国としての競争力の強化を図っています。

以上のように、国土交通省海事局では、現下の社会的な要請に応えるべく、様々な課題に積極的に取り組むとともに、国民の皆様には海や海事産業を身近なものとしてご理解いただけるよう、広報活動の充実に努めています。

本年版の「海事レポート」では、第Ⅰ部、第Ⅱ部を通じて海事行政の幅広い各分野について各種データと現状分析を踏まえ、直面する政策課題への対応をまとめておりますが、第Ⅰ部において、この一年特に進展の見られた重要な課題である「安定的な国際海上輸送の確保」、「海運における環境問題への取り組み」、「海賊対策の積極的推進」、「内航海運・フェリー・国内旅客船の振興」、「離島航路の構造改革の推進」、「海事産業を担う人材の確保・育成」、「国際的課題への対応」等についてご紹介しています。

本書をご覧いただいた皆様方からの忌憚のないご意見をいただくことにより、海事行政の一層の向上を図るとともに、本書の内容も更に充実したものにしていきたいと存じます。



# 目 次

## はじめに

トピックで見る海事分野	1
・ 成長戦略に向けた「外航海運検討会」の開催	2
・ 第1回日印海運政策フォーラムの開催	3
・ 先進国型シブプリサイクルシステムの構築	4
・ 船舶の排出ガスに関する規制の新たな枠組みについて	5
・ スーパーエコシップ及び高度船舶安全管理システム搭載船の乗組み制度見直しについて	6
・ 「内航船舶の省エネ推進セミナー」の開催	7
・ 「海フェスタ（海の祭典）」の開催	8
・ 「2010年船員の年」とアジア海事フォーラムの開催	9
・ 三重県熊野灘におけるフェリー横転座礁事故について	10
・ 8年ぶりのMOX燃料輸送	11

## 第I部 海事行政における重要課題 13

### 第1章 安定的な国際海上輸送の確保 14

1. 本邦外航海運事業者の国際競争条件の均衡化及び日本籍船・日本人船員の計画的増加に向けた取り組み 14
  - (1) 日本籍船・日本人船員の現況 14
  - (2) 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会の答申 14
  - (3) 「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案」の成立 15
  - (4) 日本籍船・日本人船員の確保の目標 15
  - (5) トン数標準税制の概要 16
  - (6) 日本船舶・船員確保計画の認定 18
2. 外航海運の競争力強化と経済安全保障の実現に向けた今後の取り組み 18
  - (1) 外航海運に係る国際競争条件等の不均衡の現状 18
  - (2) 海洋国家日本として目指すべき姿の明示 20
  - (3) オーナー税制を含む関係税制強化と関係制度見直し等による

日本籍船の拡大	21
3. 国土交通省成長戦略会議と外航海運検討会	22
第2章 海運における環境問題への取り組み	24
1. 国際海運におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減・抑制対策	24
(1) CO <sub>2</sub> 排出の現状と国際社会からの要請	24
(2) CO <sub>2</sub> 排出削減・抑制に向けたIMOにおける取り組み	24
(3) CO <sub>2</sub> 排出削減・抑制に向けた技術開発（革新的な船舶の 省エネルギー技術の開発）	25
2. シップリサイクルの推進	27
(1) シップリサイクルをめぐる現状	27
(2) シップリサイクル条約の採択	29
(3) 先進国型シップリサイクルシステムの確立に向けた取り組み	30
3. 船舶からのNO <sub>x</sub> 削減対策等の推進	30
(1) NO <sub>x</sub> 排出問題とIMOの取り組み	30
(2) NO <sub>x</sub> 排出削減に向けた船用エンジンの開発	31
4. 内航海運における環境問題への取り組み	33
第3章 海賊対策の積極的推進	34
1. 国際海上輸送の安全確保	34
2. 海賊等被害の発生状況	34
(1) 世界における海賊等被害の発生状況	34
(2) 日本関係船舶における海賊等被害の発生状況	35
3. ソマリア沖・アデン湾における海賊対策の積極的推進	36
(1) 国際的な動き	36
(2) 我が国の対策	36
コラム；「アデン湾における護衛活動」	37
第4章 内航海運・フェリー・国内旅客船の振興	40
1. 内航海運・フェリー・国内旅客船事業をめぐる環境変化と対応	40
コラム；「エコシップマーク」認定企業の決定	41
2. 内航海運事業者のグループ化の普及・促進	41
3. スーパーエコシップ（SES）の普及・促進	43

4. 中小企業投資促進税制の延長 .....	44
第5章 離島航路の構造改革の推進 .....	46
第6章 海事産業を担う人材の確保・育成 .....	50
1. 船員の確保・育成 .....	50
2. 船員に係る緊急雇用対策 .....	50
3. 海事産業の次世代人材育成推進会議 .....	51
第7章 国際的課題への対応 .....	54
1. IMO 関係の動向 .....	54
2. 官民の協力によるアジア人船員の養成の強化 .....	56
コラム；「日本、IMO 理事国選挙でトップ当選」 .....	58
3. ILO 海事労働条約の批准に向けた取り組み .....	59
(1) 海事労働条約の採択 .....	59
(2) 海事労働条約の意義 .....	59
(3) 現在までの批准に向けた取り組み .....	60
(4) 今後の取り組みについて .....	61
第8章 その他の主要政策課題への取り組み .....	62
1. 海上安全対策の充実 .....	62
(1) 我が国周辺海域における海難の発生状況 .....	62
(2) 総合的な安全確保政策の実施 .....	62
(3) 重大事故への対応状況 .....	64
2. 海洋基本計画への対応 .....	65
第II部 海事の現状とその課題 .....	67
第1章 海上輸送分野 .....	68
1. 外航海運 .....	68
(1) 外航海運の現状 .....	68
(2) 外航海運における主な取り組み .....	103
(3) 我が国外航海運に関する支援措置 .....	113

2.	国内旅客輸送	115
	(1) 国内旅客輸送の現状	115
	(2) 国内旅客輸送における取り組み	122
3.	内航海運	127
	(1) 内航海運の現状	127
	(2) 内航海運における主な取り組み	136
	(3) 鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度	138
4.	港運	141
	(1) 現状と分析	141
	(2) 港運における取り組み	147
第2章	船舶産業分野	152
1.	船舶産業市場の動向	152
	(1) 国際造船市場の動向	152
	(2) 中小型造船市場の動向	154
	(3) 船用工業市場の動向	155
2.	造船業及び船用工業の競争力強化	157
	(1) 産業競争力の強化	157
	(2) 産業基盤の強化	158
	(3) 国際協調の推進	158
3.	新技術の開発及び実用化	159
	(1) 船舶・船用技術開発の方向性	159
	(2) 新技術の開発と応用	160
第3章	船員分野	164
1.	船員の現状と分析	164
	(1) 船員数等の状況	164
	(2) 船員の需給動向	165
2.	船員の確保・育成	166
	(1) 船員確保・育成等総合対策事業の概要	166
	(2) 海事広報活動の推進	168
	(3) 船員派遣事業制度の適正な実施の確保	170
	(4) 独立行政法人による船員の教育・育成	171
	(5) 船員の教育・育成のあり方の見直し	172



3.	労働環境の整備	173
	(1) 適正な労働条件及び乗組み体制を確保するための取り組み	173
	(2) 船員の労働安全衛生と船員災害防止活動	176
4.	船員分野における国際協力	180
	(1) ASEAN等アジア諸国との連携強化	181
	(2) アジア人船員国際共同養成プロジェクト	181
	(3) 開発途上国船員養成事業	182
	(4) (独)国際協力機構(JICA)が実施する船員分野の政策 アドバイス	182
5.	行政改革の動き及び行政組織の見直し	182
	(1) 独立行政法人改革	182
	(2) 船員労働委員会の廃止及び船員部会の設置	183
第4章 海上安全・保安の確保と環境保全		186
1.	海上安全の確保対策	186
	(1) 船舶の安全性の確保	186
	(2) 資格制度等による安全な航行の確保	190
	(3) 運航労務監査・指導体制の強化	196
	(4) 運輸安全マネジメント評価の実施	198
2.	保安の確保対策	200
	(1) 国際船舶・港湾保安法	200
	(2) 船舶の保安対策に関する検査	201
3.	環境の保全対策	202
	(1) 船舶による環境汚染の防止のための国際規制への取り組み コラム；「船舶からの大気汚染物質放出規制海域(ECA) に関する技術検討を開始」	202 204
	(2) バラスト水管理に関する国際規制への取り組み	204
	(3) 船舶による油濁問題への取り組み	206
	(4) アスベスト対策	208
4.	ポートステートコントロール	210
	(1) PSCの現状	210
	(2) 地域協力におけるPSC	211

第5章 小型船舶の利用活性化と海事振興	212
1. 小型船舶の健全な利用振興に向けた総合対策	212
(1) マリンレジャーの利用環境整備のための施策	212
(2) FRP 船りサイクルシステムの普及	213
(3) プレジャーボート保険の加入促進	214
(4) 小型船舶の免許制度の周知・啓蒙	214
(5) ライフジャケットの着用率向上のための施策	215
(6) 小型船舶の登録制度とトン数適正化に向けた取り組み	216
(7) 小型船舶の検査制度の周知・啓蒙	216
2. モーターボート競走の現状	216
(1) 競争の目的	216
(2) 競争の運営	217
(3) 売上金の分配	217
(4) 最近の動向	217
3. 最近の消費動向を踏まえた舟艇産業及びモーターボート競走事業の分析	220
(1) 舟艇産業	220
(2) モーターボート競争事業	228